

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第34期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	36,907,961	36,038,161	35,237,745	34,863,249	33,930,902
経常利益 (千円)	2,471,409	2,533,452	1,474,007	917,665	970,307
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,444,054	1,421,252	827,413	449,210	332,716
包括利益 (千円)	1,456,994	1,418,813	851,534	441,830	315,774
純資産額 (千円)	12,531,094	13,647,176	14,010,410	14,107,736	13,913,458
総資産額 (千円)	27,532,460	28,272,394	31,574,851	32,000,542	30,375,909
1株当たり純資産額 (円)	1,423.39	1,575.12	1,672.96	1,721.73	1,801.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.16	163.56	96.79	54.33	42.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	48.3	44.4	44.1	45.8
自己資本利益率 (%)	12.1	10.9	6.0	3.2	2.4
株価収益率 (倍)	4.1	4.3	8.2	13.3	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,787,337	3,852,761	2,831,183	2,129,589	1,354,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,753	2,489,994	4,745,449	848,708	1,171,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,825,822	2,729,512	1,830,030	626,466	1,116,077
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,775,644	1,408,898	1,324,663	1,979,077	1,046,058
従業員数 (名)	973 (460)	951 (296)	1,011 (344)	1,018 (408)	964 (355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高及び営業収益 (千円)	1,594,039	1,502,158	2,008,165	1,817,932	1,728,943
経常利益 (千円)	276,058	216,504	422,297	324,369	268,528
当期純利益 (千円)	233,946	519,832	401,892	268,006	226,887
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800	8,226,800
純資産額 (千円)	6,613,738	6,825,880	6,763,592	6,679,713	6,379,606
総資産額 (千円)	15,400,859	14,627,933	14,836,353	15,557,180	14,118,637
1株当たり純資産額 (円)	751.15	787.82	807.63	815.20	826.25
1株当たり配当額 (円)	24.0	30.0	24.0	24.0	24.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(12.0)	(12.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.43	59.82	47.01	32.41	28.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	46.7	45.6	42.9	45.2
自己資本利益率 (%)	3.5	7.7	5.9	4.0	3.5
株価収益率 (倍)	25.1	11.8	16.9	22.3	22.0
配当性向 (%)	91.0	50.2	51.1	74.0	83.6
従業員数 (名)	28 (8)	34 (10)	40 (30)	47 (35)	42 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成12年6月	株式会社アドバンスを子会社化
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成22年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス） ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成22年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社 I A G コンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
平成24年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社 I A G アセット（現・連結子会社）を設立
平成25年2月	株式会社パーソンズを清算
平成25年4月	株式会社エフ・エム・クラフト（現・連結子会社）を子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年3月	株式会社アクシスを清算
平成26年5月	株式会社オートボックス神奈川を子会社化
平成26年10月	株式会社アイエーと株式会社オートボックス神奈川が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成27年3月	株式会社アドバンスを清算
平成27年4月	株式会社 I D M o b i l e（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び連結子会社10社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業を行っております。

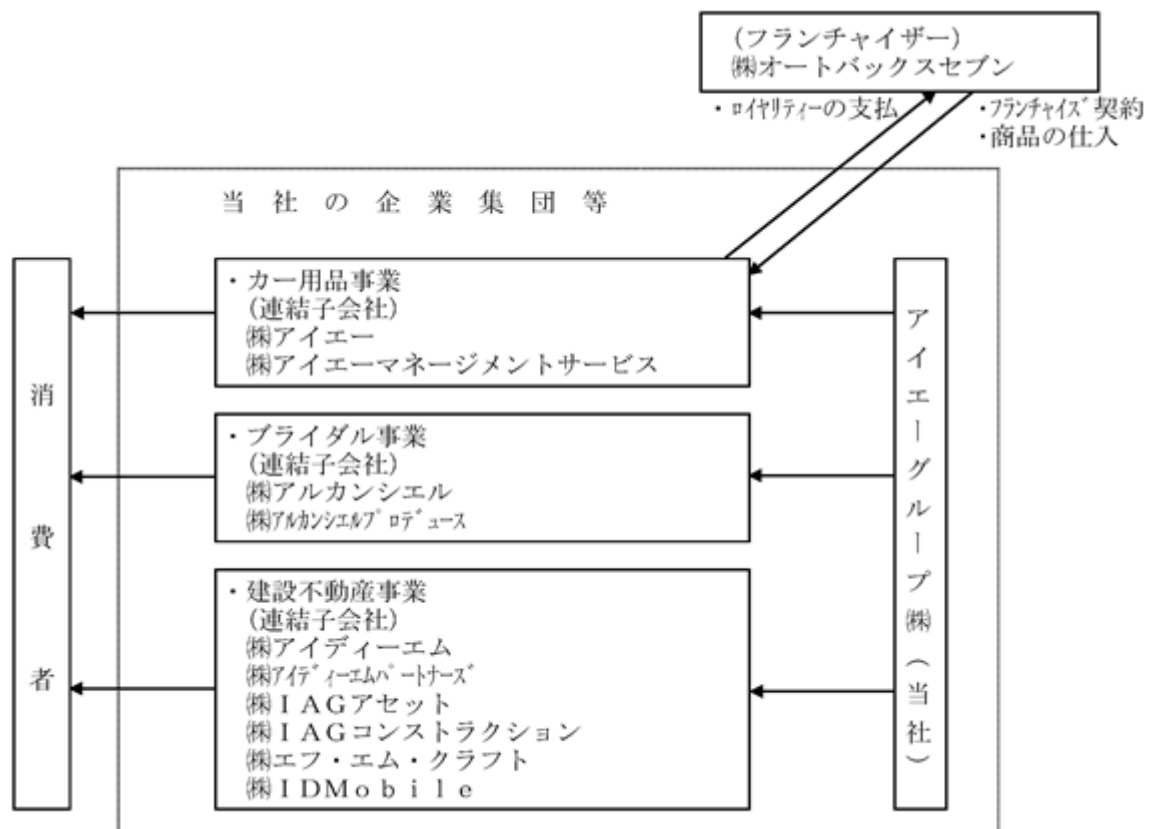
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IDMobile 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社エフ・エム・クラフト 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
その他の事業	(飲食事業及び経理・総務代行業) アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエ (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイエマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,6)	名古屋 市西区	58,600	プライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	プライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IDMobile	横浜市 戸塚区	10,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社エフ・エム・ク ラフト	横浜市 戸塚区	30,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 株式会社アイエについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエ	売上高	20,940,076千円
	経常利益	571,847千円
	当期純利益	274,502千円
	純資産額	4,385,487千円
	総資産額	8,238,294千円

- 6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	9,839,285千円
	経常損失	43,300千円
	当期純損失	206,921千円
	純資産額	4,707,336千円
	総資産額	9,093,791千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	629 (167)
ブライダル事業	261 (142)
建設不動産事業	32 (9)
その他の事業	42 (37)
合計	964 (355)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
42(37)	37.7	10.3	5,394

セグメントの名称	従業員数（名）
その他の事業	42(37)
合計	42(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は減収増益、ブライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業が増収増益の結果となりました。

カー用品事業につきましては、ピットサービス部門において車検等が好調に推移しました。また車両販売につきましては取扱店舗の増設と販売員の増強を図り、売上高に寄与しました。しかしながら平成28年9月末にオートボックスビバリー扶桑を、平成28年10月末にスーパーオートボックス横浜みなとみらいを、いずれも契約期間満了により閉店いたしました結果、前連結会計年度と比べ減収となりました。利益面につきましては販売管理費の節減に努めた結果、前連結会計年度に比べ増益となりました。

ブライダル事業につきましては、平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山、平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加が図られました。しかし、平成28年9月に、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜の事業譲渡、およびその他の式場における施行組数および施行単価の減少、ならびにアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

その他の事業につきましては、スーパーオートボックス横浜みなとみらいの閉店に伴う賃料収入の減少等がありましたが、前連結会計年度に神奈川県藤沢市にオープンしたコメダ珈琲1店舗を加え、コメダ珈琲4店舗が収益に寄与したことと、販売管理費の削減に努めた結果、減収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は339億3,090万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましては6億7,680万円（前年同期比19.5%増）、経常利益につきましては9億7,030万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡等に伴い14,223万円の特別利益を計上し、カー用品事業の2店舗の閉鎖等に伴う特別損失として1億3,356万円を計上しております。また、繰延税金資産の一部取崩等に伴い法人税等調整額に1億8,671万円を計上しております。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億3,271万円（前期同期比25.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、209億8,711万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は、4億9,652万円（前期比70.0%増）となりました。

ブライダル事業

売上高は、98億3,955万円（前期比8.2%減）、セグメント損失は、2億4,252万円（前期は、6,609万円の損失）となりました。

建設不動産事業

売上高は、29億4,324万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は、3億4,771万円（前期比11.6%増）となりました。

その他の事業

売上高は、17億2,894万円（前期比4.9%減）、セグメント利益は、6,730万円（前年比287.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3,301万円減少し、10億4,605万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億5,465万円の収入となり、前期と比べ、7億7,493万円の収入の減少となりました。これは、主としてたな卸資産の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7,159万円の支出となり、前期と比べ、3億2,288万円の支出の増加となりました。これは、主として差入保証金の差入による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1,607万円の支出となり、前期と比べ、4億8,961万円の支出の増加となりました。これは、主として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

2【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	708,592	76.5
建設不動産事業	123,159	62.4
合計	831,751	74.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,656,258	98.5
ホイール	479,472	83.2
カーオーディオ	2,174,612	89.3
モータースポーツ関連用品	716,859	82.5
オイル	745,991	96.6
小物用品	2,493,294	93.2
バッテリー	432,666	96.7
物販小計	8,699,155	92.0
サービス	1,858,997	99.2
車輛仕入	1,400,025	153.0
カー用品事業計	11,958,178	97.7
ブライダル事業	5,445,079	92.9
建設不動産事業	1,995,913	72.9
報告セグメント計	19,399,171	93.1
その他の事業	724,346	86.6
合計	20,123,517	92.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	3,406,314	93.3
ホイール	574,738	86.2
カーオーディオ	2,864,848	95.4
モータースポーツ関連用品	957,912	88.9
オイル	1,252,054	96.7
小物用品	3,709,340	95.9
バッテリー	838,631	99.4
物販小計	13,603,839	94.4
サービス	5,867,227	102.4
車両販売	1,516,049	148.3
カー用品事業小計	20,987,116	99.2
内部売上消去等	4,567	
カー用品事業計	20,982,549	99.2
ブライダル事業	9,839,555	91.8
内部売上消去等	50	
ブライダル事業計	9,839,505	91.8
建設不動産事業	2,943,249	102.6
内部売上消去等	231,135	
建設不動産事業計	2,712,113	103.8
報告セグメント計	33,534,168	97.3
その他の事業	1,728,943	95.1
内部売上消去等	1,332,209	
その他の事業計	396,734	103.3
合計	33,930,902	97.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境につきましては、少子化や高齢化に伴う市場の縮小と競合の激化など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような中、当社は中長期を見据えた課題である「2020年プロジェクト」に継続して取り組んでまいります。

「人材の育成と発掘」につきましては、当社独自の教育制度が定着する中、幅広く人材の底上げが進みました。また「グループ事業の再構築」につきましては、ノンコア事業の整理が進み、コア事業（カー用品、プライダル）と不動産事業に取り組む体制を整えてまいりました。

そのような中、コア事業の強化を図るべく、カー用品事業につきましては車検および車買取・販売の強化、またプライダル事業につきましては既存式場の3バンケットをリニューアルオープンさせるなどの積極的な投資を行ってまいりました。

しかしながら、取り巻く環境は急激に変化しております。組織基盤の強化、また投下資本の早期回収による財務基盤の強化、更には新たな事業創造への取り組みなど、そのペースを加速する必要があります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

（当社グループ全体）

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー)

(1)オートボックスフランチャイズチェーン契約

株アイエー(以下「同社」という。)のオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートボックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2)スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、10億3,831万円減少し、92億4,867万円となりました。これは主に現金及び預金9億3,301万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、5億8,632万円減少し、211億2,722万円となりました。これは主に建物及び構築物8億5,042万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、9億7,405万円減少し、79億4,137万円となりました。これは主に未払消費税等2億5,319万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、4億5,630万円減少し、85億2,107万円となりました。これは主に長期借入金2億7,872万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前期と比べ、1億9,427万円減少し、139億1,345万円となりました。これは主に利益剰余金10億1,777万円の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は減収増益、ブライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業が増収増益の結果となりました。

カー用品事業につきましては、ピットサービス部門において車検等が好調に推移しました。また車両販売につきましては取扱店舗の増設と販売員の増強を図り、売上高に寄与しました。しかしながら平成28年9月末にオートボックスビバリー扶桑を、平成28年10月末にスーパーオートボックス横浜みなとみらいを、いずれも契約期間満了により閉店いたしました結果、前連結会計年度と比べ減収となりました。利益面につきましては販売管理費の節減に努めた結果、前連結会計年度に比べ増益となりました。

ブライダル事業につきましては、平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山、平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加が図られました。しかし、平成28年9月に、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜の事業譲渡、およびその他の式場における施行組数および施行単価の減少、ならびにアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

その他の事業につきましては、スーパーオートボックス横浜みなとみらいの閉店に伴う賃料収入の減少等がありましたが、前連結会計年度に神奈川県藤沢市にオープンしたコメダ珈琲1店舗を加え、コメダ珈琲4店舗が収益に寄与したこと、販売管理費の削減に努めた結果、減収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は339億3,090万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましては6億7,680万円（前年同期比19.5%増）、経常利益につきましては9億7,030万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡等に伴い14,223万円の特別利益を計上し、カー用品事業の2店舗の閉鎖等に伴う特別損失として1億3,356万円を計上しております。また、繰延税金資産の一部取崩等に伴い法人税等調整額に1億8,671万円を計上しております。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は3億3,271万円（前期同期比25.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3,301万円減少し、10億4,605万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億5,465万円の収入となり、前期と比べ、7億7,493万円の収入の減少となりました。これは、主としてたな卸資産の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億7,159万円の支出となり、前期と比べ、3億2,288万円の支出の増加となりました。これは、主として差入保証金の差入による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億1,607万円の支出となり、前期と比べ、4億8,961万円の支出の増加となりました。これは、主として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、243,183千円で主にブライダル事業に131,041千円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、51,702千円であり、主に「スーパーオートバックスかわさき」のピット什器の設備投資であります。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、131,041千円であり、主に「アルカンシエルベリテ大阪」の内装工事の設備投資であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、5,412千円であり、主に「カトウビル」の内装工事の設備投資であります。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は55,479千円であり、主に会計システム導入費用であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 建物	110,122	-	-	-	110,122	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	54,299	793,486 (4,814.5)	-	-	847,785	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	94,044	666,600 (3,300.0)	-	1,298	761,942	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	203,265	-	-	-	203,265	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	89,196	-	-	-	89,196	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗及びテクノキューブ店舗 土地、建物	137,241	853,784 (7,000.0)	-	-	991,026	-
SAかわさき (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗 土地、建物	307,187	1,089,790 (5,934.8)	-	-	1,396,977	-
海老名 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 建物	403,195	-	-	5	403,200	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテクノキューブ店舗 土地、建物	110,948	37,673 (103.6)	-	-	148,622	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	44,438	-	-	-	44,438	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	87,801	-	-	58	87,859	-
SA246江田 (横浜市都筑区)	その他の事業	スーパーオートボックス店舗 土地、建物	231,768	748,962 (4,385.1)	-	8,867	989,598	-
横浜元町店 (横浜市中区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	21,242	-	4,654	1,093	26,990	3
横浜中田店 (横浜市泉区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	23,965	-	7,147	1,407	32,519	4
横浜鍛冶ヶ谷店 (横浜市栄区)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	6,848	-	7,185	1,634	15,667	3
なぎさモール辻堂店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	コメダ珈琲店舗 (賃借店舗)	25,366	-	8,975	2,627	36,969	3
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 運搬具	7,383	-	8,082	349	15,815	29

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設(コメダ珈琲店舗を除く。)については、連結子会社の(株)アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社
(株)アイエー

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	54,811	-	-	4,584	59,396	20
港北インター (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,581	-	16,217	6,837	31,637	18
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	9,439	-	-	4	9,444	12
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	123,620	-	1,700	363	125,683	21
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,522	-	6,012	2,167	11,702	11
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,173	-	299	1,402	7,875	13
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	9,595	-	281	27	9,905	11
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	8,176	-	-	180	8,356	24
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,186	-	-	5,098	11,285	21
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 (賃借店舗)	18,386	-	11,419	775	30,581	26
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	0	-	0	0	0	14
梶ヶ谷店 (川崎市高津区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	1,814	-	2,385	6,550	10,749	13
相模原店 (相模原市中央区)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	6,537	-	-	4,313	10,851	18
町田店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,158	-	2,726	3,790	9,675	13
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバックス 店舗 建物	26,328	-	4,568	22,666	53,563	27
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	54,926	-	-	3,387	58,314	15
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	3,362	-	16,938	6,654	26,955	14
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートバックス店舗 建物	18,337	-	-	3	18,341	16
各務原店 (岐阜県各務原市)	カー用品事業	オートバックス店舗 (賃借店舗)	2,081	-	14,885	6,340	23,308	9

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	700,243	-	-	24,418	724,661	29
アルカンシエル ベリテ大阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	368,330	-	-	23,874	392,205	49
アルカンシエル横浜リユクス マリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	287,490	-	-	4,551	292,041	28
アルカンシエルリユクスマリ アージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,062,775	-	-	19,314	1,082,089	57
アルカンシエルリユクスマリ アージュ大阪 (大阪市淀川区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,763,740	-	10,532	55,425	1,829,698	43
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,010,037	-	3,448	47,874	1,061,360	33
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	ブライダル 事業	婚礼施設	368,748	-	2,897	53,501	425,147	16

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス海老名 (神奈川県海老名市) 他6店舗	その他の事業	土地	29,647.4	481,003

(2) 連結子会社
 (株)アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他17店舗	カー用品事業	土地・建物	58,784.2	782,765
オートバックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他3店舗	カー用品事業	土地	10,239.8	105,259

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(株)アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
リクスガーデン名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	48,907.9	414,951
アルカンシエル横浜 リクスマリアージュ (横浜市港北区) 他2店舗	ブライダル事業	土地・建物	4,360.0	485,026

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

(注) 平成29年6月23日開催の第34回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は5,348,800株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,226,800	8,226,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,226,800	8,226,800		

(注) 平成29年6月23日開催の第34回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年5月12日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において、株式併合に関する議案は承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年5月31日(注)	1,900,000	8,226,800		1,314,100		1,824,791

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	3	12	27	8	-	851	901	-
所有株式数(単元)	-	52	29	3,179	850	-	3,870	7,980	246,800
所有株式数の割合(%)	-	0.6	0.4	39.8	10.7	-	48.5	100.0	-

(注) 自己株式505,629株は、「個人その他」に505単元、「単元未満株式の状況」に629株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,902	35.3
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライズド ストック ファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	631	7.7
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	242	3.0
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	241	2.9
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.6
田 畑 憲 士	横浜市旭区	190	2.3
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	2.2
内 藤 征 吾	東京都千代田区	166	2.0
川 井 一 秀	岐阜県羽島郡岐南町	156	1.9
小 黒 美 樹 子	東京都品川区	135	1.6
計		5,062	61.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式505千株(6.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,475,000	7,475	
単元未満株式	普通株式 246,800		
発行済株式総数	8,226,800		
総株主の議決権		7,475	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式629株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 5	505,000	-	505,000	6.1
計		505,000	-	505,000	6.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日~平成28年10月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	139,387,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	60,613,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	30.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	30.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月18日)での決議状況 (取得期間平成28年8月19日~平成28年8月19日)	150,000	101,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	81,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	20,370,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月4日)での決議状況 (取得期間平成28年11月7日~平成29年2月28日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	94,554,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,446,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	21.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	21.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日~平成29年9月30日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	32,000	21,878,000
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	27.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,771	1,832,797
当期間における取得自己株式	494	336,908

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	505,629	-	538,123	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり12.0円とし、中間配当(12.0円)と合わせて24.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	94,471	12.0
平成29年5月12日 取締役会決議	92,654	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	680	763	849	850	737
最低(円)	507	620	700	688	615

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものあります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	649	633	645	673	658	666
最低(円)	621	617	615	631	645	656

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 横浜いすゞモーター(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 昭和59年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役社長 平成4年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 平成20年4月 (株)アイエー 代表取締役社長 平成24年3月 (株)アイエー 代表取締役 平成24年5月 (株)アイエー 取締役	(注)3	242
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 横浜いすゞモーター(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 昭和59年3月 当社設立 取締役 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 平成3年4月 当社常務取締役開発本部長 平成4年8月 (株)アイディーエム代表取締役社長 平成12年10月 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 平成20年4月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 当社取締役副社長(現任) 平成21年5月 (株)アイディーエム取締役(現任) 平成24年3月 (株)IAGアセット取締役(現任) 平成26年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成27年3月 (株)アルカンシエル代表取締役副社長 平成28年4月 当社取締役副社長社長補佐、マスタープラン推進担当(現任)	(注)3	190
専務取締役		小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 大和ハウス工業(株)入社 平成6年10月 当社入社 平成7年10月 当社開発部長 平成15年6月 当社取締役商品部長兼総務部長 平成20年10月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長兼商品部長 平成23年2月 当社社長付 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成25年5月 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 平成27年4月 当社専務取締役 平成27年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成28年4月 当社専務取締役社長補佐、プライダル事業管掌(現任) 平成29年4月 (株)アルカンシエル専務取締役 (株)アルカンシエル代表取締役副社長(現任)	(注)3	5
取締役		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 (株)フレンド21入社 専務取締役 平成13年4月 (株)フレンド21代表取締役社長 平成20年4月 (株)アルカンシエル代表取締役社長 平成20年6月 (株)フレンド21代表取締役社長 平成20年10月 当社取締役 平成22年9月 当社取締役副社長 平成23年5月 (株)アルカンシエルプロデュース代表取締役 (株)アルカンシエルプロデュース取締役 平成27年4月 当社取締役社長補佐(現任) 平成28年4月 (株)アルカンシエル取締役会長(現任)	(注)3	156
取締役	経理財務 部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 東部いすゞ自動車販売(株)[現・いすゞ自動車首都圏(株)]入社 平成3年4月 当社入社 平成12年2月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成23年2月 当社取締役経理財務部長 平成27年4月 当社取締役経理財務部長、内部統制担当(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	足立 浩二	昭和39年10月11日生	平成8年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発部長 平成17年4月 (株)アイディーエム取締役 平成17年6月 (株)パーソンズ取締役 平成19年4月 (株)アイディーエムメンテナンス[現 (株)IAGコンストラクション]代表 取締役社長(現任) 平成21年5月 (株)アルカンシエル取締役 平成24年3月 (株)IAGアセット取締役 平成24年5月 (株)IAGアセット常務取締役(現 任) 平成25年4月 (株)エフ・エム・クラフト取締役(現 任) 平成26年6月 当社取締役開発部長 平成28年4月 当社取締役開発部長、不動産事業管 掌(現任) 平成29年4月 (株)アイディーエム代表取締役社長 (現任) 平成29年4月 (株)IAGアセット取締役(現任)	(注)3	6
取締役		藤井 敏光	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役店舗運営部長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役スーパーオートバックス 十日市場ゼネラルマネージャー 平成17年2月 当社取締役営業管理部長 平成19年2月 当社取締役県央エリア事業部長 平成20年8月 当社取締役フレンド21担当 平成20年8月 (株)アイエー取締役 平成20年10月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 平成24年2月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 平成24年6月 当社取締役 平成26年5月 (株)オートバックス神奈川取締役 平成27年3月 (株)アイエー取締役副社長営業本部長 (現任) 平成28年4月 当社取締役カー用品事業管掌(現 任)	(注)3	31
取締役		佐野 尚見	昭和18年4月2日生	昭和41年4月 松下電器産業(株)[現・パナソニック (株)]入社 平成10年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成20年10月 公益財団法人松下政経塾 塾長 平成21年4月 同財団 理事長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	
常勤監査役		野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 富士急トラベル(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役オートバックス営業部長 平成17年2月 当社取締役港南エリア事業部長 平成18年2月 当社取締役リクルート室長 平成19年2月 当社取締役総務部長兼リクルート室 長 平成20年10月 当社取締役人事部長 平成23年2月 (株)アイエー取締役岐阜支社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 (株)日本スタデオ入社 昭和59年8月 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役		今成 達之	昭和18年11月6日生	昭和42年4月 西山法律・会計事務所入所 昭和45年7月 シェル石油(株)[現・昭和シェル石油 (株)]入社 昭和58年9月 同社監査部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
計						665

(注)1 取締役佐野尚見は、社外取締役であります。
 2 監査役橋爪俊一及び今成達之は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

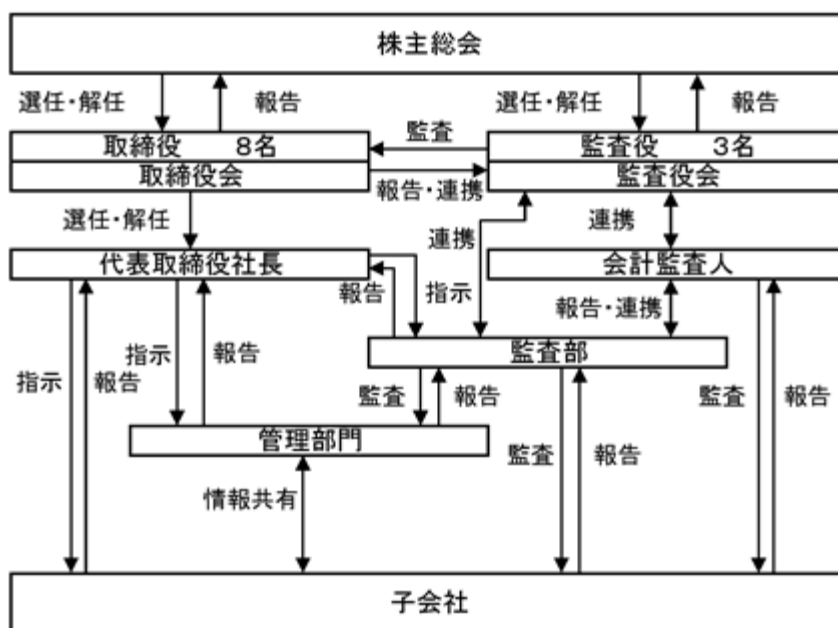
当社の取締役会は、平成29年6月23日現在、取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社を取り巻く市場環境の変化に対応するため、8名の取締役（うち、社外取締役1名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の迅速化と効率的な経営システムの構築を図っております。

当社の社外取締役は、客観的視点での陳述等により、当社への経営参画及び取締役会への監督機能の強化を行います。

また、監査役3名のうち、2名が社外監査役（うち、1名は独立役員）であり、業務監査及び監査役監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社および当社子会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての取締役および従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社グループは、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかを調査・検証することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めてまいります。

当社および当社子会社の損失の危険管理に関する規程その他の体制

当社グループは、リスク管理の推進に関して、リスクに係る規程を設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、監査部長は速やかに社長ならびに取締役会に報告し、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画および各年度事業計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

当社および当社子会社の取締役の職務執行に係る情報の保管および管理に関する事項

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令および「文書取扱規程」に従い定められた期間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行っております。

また、当社グループは、毎月1回、当社および当社子会社の取締役が出席するグループ月次経営会議を開催し、当社グループにおける重要な事象が報告され対応を協議しております。

当社子会社の規模・業容、グループ全体に占めるウェイト等を考慮しつつ、子会社に対する適宜、適切な内部監査・検査を当社監査部が定期的を実施することにより、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が、当社監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、当社グループの取締役および従業員から重要事項の報告を受けております。

当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うとともに、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす事項が発生または、発生する虞がある場合は、遅滞なく報告しております。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および当社子会社は、上記の報告を行った当社および当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取り扱いを行いません。

監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き速やかに当該費用または債務を処理しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととしております。

また、「内部監査規程」において、監査部長は監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性の確保を図っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社および当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保しております。

また、反社会的勢力による不当要求等に備えて組織体制を整備するとともに、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。

反社会的勢力による不当要求等がなされた場合には、役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署に任せることなく組織的な対応を行ってまいります。

また、いかなる形態であっても反社会的勢力に対する資金提供や事実を隠蔽するための取引は行わず、民事と刑事両面からの法的対応を行ってまいります。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（3名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐野尚見は、経営者としての豊富な経験、実績、見識を生かし、当社の事業活動に有益な助言をいただけるものと確信し、またコーポレートガバナンスの視点からも望ましい人物であると判断しております。

社外監査役橋爪俊一は、会社の外から独立した立場で客観的に監査をしていただけると考えております。なお、同氏は、株式会社創新の代表取締役ですが、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

なお、今成達之は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場での社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社は社外取締役及び社外監査役による監督又は監査が効果的に実施されるよう、監査部、内部統制部門、会計監査人との円滑なコミュニケーションを図り、社外取締役及び社外監査役に対して、内部統制システムの状況や内部監査に関する情報が適時適切に伝達されるよう努めております。

当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

4 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,200	98,200	-	50,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,400	7,400	-	-	1
社外役員	4,300	4,300	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成26年6月20日開催の第31期定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成6年6月15日開催の第15期定時株主総会決議において、年額50,000千円以内と決議いただいております。

5 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 坂本 裕子	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	公認会計士9名
業務執行社員 村田 征仁	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	その他5名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

6 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め
 当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

7 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

提出会社

3 銘柄 129,846千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	64,522	122,593	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	35,360	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートボックスセブン	64,616	106,746	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,000	-
連結子会社		-	-	-
計	25,000	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報を入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,029,077	1 1,096,058
売掛金	1,157,567	1,088,666
たな卸資産	3 6,084,449	3 5,917,711
繰延税金資産	333,514	370,845
その他	682,747	775,397
貸倒引当金	365	-
流動資産合計	10,286,992	9,248,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 9,311,947	1 8,461,525
土地	1 5,131,697	1 5,127,543
リース資産(純額)	241,277	170,787
その他(純額)	569,998	438,531
有形固定資産合計	2 15,254,920	2 14,198,388
無形固定資産		
電話加入権	7,784	7,476
のれん	263,721	178,179
その他	116,692	149,034
無形固定資産合計	388,198	334,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1 192,102	1 140,919
長期貸付金	22,967	22,870
長期前払費用	420,903	365,113
差入保証金	4,366,888	5,219,568
繰延税金資産	956,084	732,514
その他	134,452	136,034
貸倒引当金	22,967	22,870
投資その他の資産合計	6,070,431	6,594,151
固定資産合計	21,713,550	21,127,229
資産合計	32,000,542	30,375,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,641	1,182,348
短期借入金	1,402,044	1,378,145
リース債務	85,968	59,766
未払法人税等	268,565	261,161
未払消費税等	397,831	144,641
繰延税金負債	66,210	61,991
未成工事受入金	75,257	32,349
賞与引当金	397,592	373,677
役員賞与引当金	48,000	13,400
ポイント引当金	192,408	180,668
資産除去債務	986	-
その他	2,066,919	1,850,224
流動負債合計	8,915,425	7,941,373
固定負債		
長期借入金	1,579,826	1,551,301
リース債務	164,904	113,973
繰延税金負債	16,934	14,493
長期預り保証金	1,276,078	1,122,154
役員退職慰労引当金	250,000	300,000
退職給付に係る負債	387,549	398,697
資産除去債務	1,086,637	1,057,242
その他	3,450	1,415
固定負債合計	8,977,381	8,521,077
負債合計	17,892,806	16,462,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,102,356	11,084,579
自己株式	1,177,716	337,274
株主資本合計	14,063,530	13,886,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,600	28,237
繰延ヘッジ損益	2,395	974
その他の包括利益累計額合計	44,205	27,262
純資産合計	14,107,736	13,913,458
負債純資産合計	32,000,542	30,375,909

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,863,249	33,930,902
売上原価	¹ 19,863,299	¹ 19,286,105
売上総利益	14,999,949	14,644,797
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,419,211	3,425,582
賞与引当金繰入額	342,374	332,251
貸倒引当金繰入額	12,825	462
退職給付費用	70,950	32,186
役員賞与引当金繰入額	48,000	13,400
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,708,462	2,645,719
その他	7,807,325	7,469,309
販売費及び一般管理費合計	14,433,497	13,967,987
営業利益	566,451	676,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,019	30,858
受取手数料	98,831	60,252
受取販売奨励金	23,606	36,956
受取賃貸料	125,582	133,756
違約金収入	43,936	38,047
その他	110,808	65,000
営業外収益合計	434,785	364,871
営業外費用		
支払利息	55,484	45,895
その他	28,087	25,478
営業外費用合計	83,572	71,373
経常利益	917,665	970,307
特別利益		
事業譲渡益	-	² 24,981
固定資産売却益	-	³ 337
投資有価証券売却益	-	16,911
その他	124	-
特別利益合計	124	42,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	116,442
固定資産除却損	4,514	4,171,119
減損損失	5,27,363	-
その他	975	-
特別損失合計	28,853	133,562
税金等調整前当期純利益	888,935	878,976
法人税、住民税及び事業税	509,302	359,549
法人税等調整額	69,577	186,710
法人税等合計	439,725	546,259
当期純利益	449,210	332,716
親会社株主に帰属する当期純利益	449,210	332,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	449,210	332,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,387	18,363
繰延ヘッジ損益	6	1,421
その他の包括利益合計	1 7,380	1 16,942
包括利益	441,830	315,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,830	315,774

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,852,922	1,032,989	13,958,824
当期変動額					
剰余金の配当			199,776		199,776
親会社株主に帰属する当期純利益			449,210		449,210
自己株式の取得				144,727	144,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	249,434	144,727	104,706
当期末残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	1,177,716	14,063,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,987	2,402	51,585	14,010,410
当期変動額				
剰余金の配当				199,776
親会社株主に帰属する当期純利益				449,210
自己株式の取得				144,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,387	6	7,380	7,380
当期変動額合計	7,387	6	7,380	97,326
当期末残高	46,600	2,395	44,205	14,107,736

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	1,177,716	14,063,530
当期変動額					
剰余金の配当			192,798		192,798
親会社株主に帰属する当期純利益			332,716		332,716
自己株式の取得				317,253	317,253
自己株式の消却			1,157,695	1,157,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,017,777	840,441	177,335
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	337,274	13,886,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,600	2,395	44,205	14,107,736
当期変動額				
剰余金の配当				192,798
親会社株主に帰属する当期純利益				332,716
自己株式の取得				317,253
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,363	1,421	16,942	16,942
当期変動額合計	18,363	1,421	16,942	194,277
当期末残高	28,237	974	27,262	13,913,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,935	878,976
減価償却費	1,330,019	1,202,479
長期前払費用償却額	16,984	17,028
店舗閉鎖損失	-	116,442
その他の償却額	28,359	25,268
減損損失	27,363	-
のれん償却額	85,542	85,542
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	34,600
賞与引当金の増減額（は減少）	10,614	23,914
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,104	462
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,648	11,147
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	9,376	11,740
受取利息及び受取配当金	32,019	30,858
支払利息	55,484	45,895
固定資産売却損益（は益）	124	337
固定資産除却損	514	17,119
事業譲渡損益（は益）	-	24,981
売上債権の増減額（は増加）	55,950	56,300
たな卸資産の増減額（は増加）	634,924	173,676
仕入債務の増減額（は減少）	20,175	111,293
未成工事受入金の増減額（は減少）	36,630	42,907
未払消費税等の増減額（は減少）	201,531	237,492
その他	370,180	275,955
小計	2,378,135	1,885,333
利息及び配当金の受取額	5,291	5,111
利息の支払額	55,115	47,081
リース契約解除に伴う支払額	-	14,473
法人税等の支払額	375,012	508,106
法人税等の還付額	176,290	33,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129,589	1,354,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	770,341	164,501
有形固定資産の売却による収入	414	337
無形固定資産の取得による支出	53,308	60,688
投資有価証券の取得による支出	6,297	-
投資有価証券の売却による収入	-	42,160
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	10,723	2,108
事業譲渡による収入	-	21,559
長期前払費用の取得による支出	5,750	19,000
差入保証金の差入による支出	97,333	1,234,379
差入保証金の回収による収入	79,240	242,564
その他	6,054	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,708	1,171,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	10,000
長期借入れによる収入	1,550,000	1,766,500
長期借入金の返済による支出	2,307,761	2,276,124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	123,558	86,600
配当金の支払額	200,419	192,599
自己株式の取得による支出	144,727	317,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,466	1,116,077
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	654,414	933,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,663	1,979,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,979,077	1,046,058

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数10社

連結子会社の名称

- (株)アイエー
- (株)アイエーマネージメントサービス
- (株)アルカンシエル
- (株)アルカンシエルプロデュース
- (株)アイディーエム
- (株)アイディーエムパートナーズ
- (株)IDMobile
- (株)IAGアセット
- (株)IAGコンストラクション
- (株)エフ・エム・クラフト

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	512,950	479,888
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	36,300	24,780
合計	2,913,121	2,868,539

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,248,012千円	2,471,065千円
長期借入金	3,133,415	2,186,770
合計	5,381,427	4,657,835

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,169,707千円	11,081,134千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	2,273,626千円	2,130,106千円
販売用不動産	3,461,008	3,440,948
未成工事支出金	285,739	281,359
原材料及び貯蔵品	64,074	65,297

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
4,497千円	19,985千円

- 2 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
プライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡益であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他 -	その他 337
合計 -	合計 337

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物 0千円	建物及び構築物 8,883千円
その他 514	その他 8,235
合計 514	合計 17,119

- 5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

- (1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス川崎さいわい店 (川崎市幸区)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

- (3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	13,821千円
リース資産	6,729千円
その他	6,811千円
合計	27,363千円

- (4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

- (5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,335千円	9,199千円
組替調整額		16,911
税効果調整前	12,335	26,110
税効果額	4,948	7,746
その他有価証券評価差額金	7,387	18,363
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	84	2,035
組替調整額		
税効果調整前	84	2,035
税効果額	78	614
繰延ヘッジ損益	6	1,421
その他の包括利益合計	7,380	16,942

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800			10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,752,175	180,683		1,932,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	99,281	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800		1,900,000	8,226,800

（変動事由の概要）

普通株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,932,858	472,771	1,900,000	505,629

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

自己株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	94,471	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,654	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,029,077千円	1,096,058千円
預け期間3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,979,077	1,046,058

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び差入保証金について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,029,077	2,029,077	-
(2) 売掛金	1,157,567	1,157,567	-
(3) 投資有価証券	167,852	167,963	110
(4) 長期貸付金	22,967		
貸倒引当金（ 1 ）	22,967		
	-	-	-
(5) 差入保証金	4,366,888	4,350,182	16,705
資産計	7,721,384	7,704,789	16,595
(1) 買掛金	1,293,641	1,293,641	-
(2) 短期借入金	4,022,044	4,022,044	-
(3) リース債務（流動負債）	85,968	85,968	-
(4) 未払法人税等	268,565	268,565	-
(5) 長期借入金	5,791,826	5,812,116	20,290
(6) リース債務（固定負債）	164,904	155,493	9,411
(7) 長期預り保証金	1,185,624	1,185,639	15
負債計	12,812,574	12,823,469	10,894
デリバティブ取引（ 2 ）	3,450	3,450	-

（ 1 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については を付しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（固定負債）、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	24,250
長期預り保証金(2)	90,453

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,029,077			
売掛金	1,157,567			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		9,899		
長期貸付金				
差入保証金	548,741	726,832	485,585	2,605,729
合計	3,735,387	736,732	485,585	2,605,729

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない22,967千円については含めておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,250,000					
長期借入金	1,772,044	1,453,685	2,406,084	773,736	404,619	753,702
リース債務	85,968	60,867	51,385	31,128	14,879	6,643
合計	4,108,012	1,514,552	2,457,469	804,864	419,498	760,345

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,096,058	1,096,058	
(2) 売掛金	1,088,666	1,088,666	
(3) 投資有価証券	116,669	116,771	101
(4) 長期貸付金	22,870		
貸倒引当金(1)	22,870		
(5) 差入保証金	5,219,568	5,185,674	33,893
資産計	7,520,963	7,487,171	33,792
(1) 買掛金	1,182,348	1,182,348	
(2) 短期借入金	3,781,145	3,781,145	
(3) リース債務(流動負債)	59,766	59,766	
(4) 未払法人税等	261,161	261,161	
(5) 長期借入金	5,513,101	5,500,813	12,287
(6) リース債務(固定負債)	113,973	113,513	460
(7) 長期預り保証金	1,023,349	1,018,536	4,812
負債計	11,934,846	11,917,285	17,560
デリバティブ取引(2)	1,415	1,415	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については を付しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式(1)	24,250
長期預り保証金(2)	98,804

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債(7)長期預り保証金」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,096,058	-	-	-
売掛金	1,088,666	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	10,025	-	-
差入保証金	92,706	2,043,413	579,770	2,503,677
合計	2,277,432	2,053,438	579,770	2,503,677

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,240,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,541,145	2,072,544	1,872,696	453,579	595,336	518,946
リース債務	59,766	52,591	33,520	18,115	7,010	2,734
合計	3,840,911	2,125,135	1,906,216	471,694	602,346	521,680

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,899	10,010	110
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,899	10,010	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,899	10,010	110

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,923	10,025	101
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,923	10,025	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,923	10,025	101

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,953	90,824	67,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,953	90,824	67,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		157,953	90,824	67,128

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106,746	65,727	41,018
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	106,746	65,727	41,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		106,746	65,727	41,018

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	42,160	16,911	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	42,160	16,911	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利オプション取引 金利スワップ取引	長期借入金	500,000	250,000	3,450

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利オプション取引 金利スワップ取引	長期借入金	500,000	150,000	1,415

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社の一部については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	341,901千円	387,549千円
勤務費用	26,731	32,036
利息費用	4,422	363
数理計算上の差異の発生額	39,796	213
退職給付の支払額	25,302	21,039
退職給付債務の期末残高	387,549	398,697

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	26,731千円	32,036千円
利息費用	4,422	363
数理計算上の差異の費用処理額	39,796	213
確定給付制度に係る退職給付費用	70,950	32,186

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(3) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	3.1	3.2

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	644,195千円	589,505千円
資産除去債務	359,879	351,081
たな卸資産評価損	70,199	80,028
退職給付に係る負債	117,527	121,063
賞与引当金	123,611	116,725
ポイント引当金	58,236	54,683
未払報奨金	6,557	18,559
未払事業税	27,625	22,667
繰越欠損金	3,007	48,549
その他	195,046	197,568
繰延税金資産小計	1,605,890	1,600,434
評価性引当額	77,860	286,392
繰延税金資産合計	1,528,030	1,314,042
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	180,066	163,101
連結子会社評価差額金	91,112	89,011
その他	50,397	35,052
繰延税金負債計	321,756	287,166
繰延税金資産の純額	1,206,453	1,026,875

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	2.9	1.2
住民税均等割	3.1	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	-
のれん償却額	3.2	3.0
評価性引当額の増減額	2.0	23.2
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	62.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	1,062,490千円	1,087,624千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,499	-
時の経過による調整額	15,274	15,618
資産除去債務の履行による減少額	26,640	46,000
その他増減額(は減少)		
期末残高	1,087,624	1,057,242

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、42,791千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,281,455	1,449,240
期中増減額	167,784	22,104
期末残高	1,449,240	1,427,136
期末時価	1,657,758	1,624,037

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	34,479,112	384,136	34,863,249	-	34,863,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323	50	254,250	258,624	1,433,796	1,692,420	1,692,420	-
計	21,155,226	10,714,476	2,868,034	34,737,736	1,817,932	36,555,669	1,692,420	34,863,249
セグメント利益又は損失 ()	292,036	66,090	311,696	537,642	17,376	555,019	11,432	566,451
セグメント資産	8,595,711	10,667,420	6,167,657	25,430,790	15,622,027	41,052,817	9,052,274	32,000,542
その他の項目								
減価償却費	231,538	934,086	22,761	1,188,387	173,237	1,361,624	3,245	1,358,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,591	562,293	187,579	802,463	103,850	906,313	-	906,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 5,315,548千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,982,549	9,839,505	2,712,113	33,534,168	396,734	33,930,902	-	33,930,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,567	50	231,135	235,753	1,332,209	1,567,962	1,567,962	-
計	20,987,116	9,839,555	2,943,249	33,769,921	1,728,943	35,498,864	1,567,962	33,930,902
セグメント利益又は損失 ()	496,529	242,529	347,717	601,717	67,307	669,024	7,784	676,809
セグメント資産	8,152,947	9,121,089	7,085,619	24,359,656	14,160,626	38,520,282	8,144,373	30,375,909
その他の項目								
減価償却費	171,970	871,956	22,919	1,066,846	163,825	1,230,671	2,924	1,227,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,702	131,041	5,412	188,155	55,479	243,635	451	243,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 4,432,310千円、投資の消去 3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	384,136	34,863,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,982,549	9,839,505	2,712,113	396,734	33,930,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	27,363	-	-	-	27,363

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	263,721	-	-	-	263,721

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	178,179	-	-	-	178,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.0	被債務保証	被債務保証	703,115		
役員 の近親者 の所有 の会社	川井商事(株)	岐阜市 八坂町 6-1	10,000	不動産業			不動産の 賃借	12,000	差入 保証金	127,840

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しており、不動産の賃借の取引金額には、消費税を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 賃借料は、近隣の賃料を参考にして、同等の価格としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

(株)アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.0	被債務保証	被債務保証	665,418		
役員 の近親者 の所有 の会社	川井商事(株)	岐阜市 八坂町 6-1	10,000	不動産業			不動産の 賃借	12,000	差入 保証金	122,401

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しており、不動産の賃借の取引金額には、消費税を含めておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 賃借料は、近隣の賃料を参考にして、同等の価格としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円73銭	1,801円99銭
1株当たり当期純利益	54円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	42円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,107,736	13,913,458
普通株式に係る純資産額(千円)	14,107,736	13,913,458
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	8,226,800
普通株式の自己株式数(株)	1,932,858	505,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,193,942	7,721,171

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,210	332,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,210	332,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,268,110	7,898,833

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更及び株式併合(5株を1株に併合)を平成29年6月23日開催の第34期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この変更に伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的とした株式併合を行います。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の割合 5株を1株に併合する。
減少する株式数(平成29年3月31日)

株式併合前の発行済株式総数	8,226,800株
株式併合により減少する株式数	6,581,440株
株式併合後の発行済株式総数	1,645,360株

3. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年5月12日
定時株主総会開催日 平成29年6月23日
株式併合の効力発生日 平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日 平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日 平成29年10月1日

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて金銭を支払います。

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,608円65銭	9,009円95銭
1株当たり当期純利益	271円65銭	210円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250,000	2,240,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,772,044	1,541,145	0.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	85,968	59,766	0.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,791,826	5,513,101	0.44	平成30年4月～ 平成36年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	164,904	113,973	0.87	平成30年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,064,742	9,467,986	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,072,544	1,872,696	453,579	595,336
リース債務	52,591	33,520	18,115	7,010

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,867,874	16,049,380	25,985,713	33,930,902
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は損失() (千円)	35,561	18,025	805,269	878,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は損失 ()(千円)	14,421	88,616	478,856	332,716
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は損失() (円)	1.78	11.04	60.22	42.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は損失()(円)	1.78	9.34	72.78	18.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,945	136,826
売掛金	3,738	3,994
原材料及び貯蔵品	2,598	2,455
前払費用	63,132	43,862
繰延税金資産	12,525	24,682
関係会社短期貸付金	2,756,190	2,007,590
未収入金	43,749	55,719
立替金	3,715	2,726
その他	106	24
流動資産合計	3,182,701	2,277,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420,040,378	1,419,049,988
構築物	65,518	53,327
機械及び装置	179	-
車両運搬具	662	0
工具、器具及び備品	23,215	17,341
土地	14,190,296	14,190,296
リース資産	44,805	36,044
有形固定資産合計	6,365,055	6,201,999
無形固定資産		
ソフトウェア	9,716	3,260
ソフトウェア仮勘定	40,284	95,040
無形固定資産合計	50,000	98,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 181,053	1 129,846
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	948,390	826,350
長期前払費用	23,984	21,166
生命保険積立金	115,344	120,257
差入保証金	756,650	553,523
繰延税金資産	227,386	182,697
投資その他の資産合計	5,959,422	5,540,455
固定資産合計	12,374,478	11,840,754
資産合計	15,557,180	14,118,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,210	10,078
短期借入金	1, 2 3,480,000	1, 2 3,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 971,364	1 857,795
リース債務	8,613	8,143
未払金	10,206	4,906
未払費用	24,320	31,843
未払法人税等	24,532	8,788
未払消費税等	53,311	15,696
前受金	12,147	3,507
預り金	6,568	5,526
賞与引当金	20,875	19,375
役員賞与引当金	40,000	-
流動負債合計	4,662,149	4,675,661
固定負債		
長期借入金	1 3,595,214	1 2,471,839
リース債務	36,493	28,349
退職給付引当金	26,938	29,111
役員退職慰労引当金	250,000	300,000
長期預り保証金	75,707	45,707
資産除去債務	227,513	186,947
その他	3,450	1,415
固定負債合計	4,215,317	3,063,369
負債合計	8,877,466	7,739,030

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	2,692,000
繰越利益剰余金	751,874	786,268
利益剰余金合計	4,674,334	3,550,727
自己株式	1,177,716	337,274
株主資本合計	6,635,508	6,352,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,600	28,237
繰延ヘッジ損益	2,395	974
評価・換算差額等合計	44,205	27,262
純資産合計	6,679,713	6,379,606
負債純資産合計	15,557,180	14,118,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 1,042,776	1 929,989
関係会社受入手数料	1 498,000	1 469,200
飲食売上高	277,156	329,754
営業収益合計	1,817,932	1,728,943
営業原価		
不動産賃貸原価	742,817	628,198
飲食売上原価	94,044	108,147
営業原価合計	836,861	736,346
営業総利益	981,070	992,597
販売費及び一般管理費	3 964,386	3 925,602
営業利益	16,684	66,994
営業外収益		
受取利息	1 26,086	1 22,481
受取配当金	1 307,728	1 204,124
受取手数料	1,580	1,477
その他	22,836	16,795
営業外収益合計	358,231	244,879
営業外費用		
支払利息	1 49,184	1 41,923
その他	1,361	1,422
営業外費用合計	50,545	43,346
経常利益	324,369	268,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,911
特別利益合計	-	16,911
特別損失		
固定資産除却損	2,0	28,531
店舗閉鎖損失	-	6,158
特別損失合計	0	14,690
税引前当期純利益	324,369	270,749
法人税、住民税及び事業税	52,851	4,198
法人税等調整額	3,511	39,663
法人税等合計	56,362	43,861
当期純利益	268,006	226,887

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
飲食売上原価明細表	飲食売上原価明細表
(千円)	(千円)
期首飲食材料棚卸高	1,054
期中飲食材料仕入高	94,416
期末飲食材料棚卸高	1,426
飲食売上原価	94,044
	期首飲食材料棚卸高
	1,426
	期中飲食材料仕入高
	108,098
	期末飲食材料棚卸高
	1,377
	飲食売上原価
	108,147

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	683,645	4,606,104
当期変動額							
剰余金の配当						199,776	199,776
当期純利益						268,006	268,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	68,229	68,229
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,032,989	6,712,006	53,987	2,402	51,585	6,763,592
当期変動額						
剰余金の配当		199,776				199,776
当期純利益		268,006				268,006
自己株式の取得	144,727	144,727				144,727
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,387	6	7,380	7,380
当期変動額合計	144,727	76,497	7,387	6	7,380	83,878
当期末残高	1,177,716	6,635,508	46,600	2,395	44,205	6,679,713

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334
当期変動額							
剰余金の配当						192,798	192,798
当期純利益						226,887	226,887
別途積立金の取崩					1,158,000	1,158,000	-
自己株式の取得							
自己株式の消却						1,157,695	1,157,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計					1,158,000	34,393	1,123,606
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,177,716	6,635,508	46,600	2,395	44,205	6,679,713
当期変動額						
剰余金の配当		192,798				192,798
当期純利益		226,887				226,887
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	317,253	317,253				317,253
自己株式の消却	1,157,695	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	18,363	1,421	16,942	16,942
当期変動額合計	840,441	283,164	18,363	1,421	16,942	300,107
当期末残高	337,274	6,352,343	28,237	974	27,262	6,379,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 3年～37年

構築物 8年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

(3)ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	512,950千円	479,888千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	36,300	24,780
計	2,863,121	2,818,539

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,790,000千円
1年内返済予定の長期借入金	728,008	661,061
長期借入金	3,075,090	2,148,449
計	5,303,098	4,599,510

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	1,530,000	1,520,000

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)アイエー(仕入債務)	703,115千円	(株)アイエー(仕入債務) 665,418千円
		(株)IAGアセット(借入債務) 1,165,000
		(株)アイディーエム(借入債務) 363,000
計	703,115	計 665,418

4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は18,055千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、内訳は建物18,055千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	1,451,226千円	1,332,209千円
営業取引以外の取引による取引高	355,671	284,743

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	3,974千円
構築物	-	1,114
機械及び装置	-	154
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	-	62
ソフトウェア	-	3,225
計	0	8,531

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	112,880	109,900
従業員給料	233,631	227,494
賞与引当金繰入額	20,875	19,375
役員賞与引当金繰入額	40,000	-
退職給付費用	5,940	4,907
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	109,243	119,726
減価償却費	30,737	31,256

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,692,124千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、3,692,124千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式調整額	128,247千円	128,231千円
役員退職慰労引当金	76,450	91,740
減価償却費	67,348	18,496
資産除去債務	69,573	57,161
退職給付引当金	8,237	8,901
賞与引当金	6,431	5,969
その他	7,969	25,550
繰延税金資産小計	364,257	336,050
評価性引当額	76,450	91,740
繰延税金資産合計	287,807	244,310
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	27,368	24,590
その他有価証券評価差額金	20,528	12,340
繰延税金負債合計	47,896	36,930
繰延税金資産の純額	239,911	207,380

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.8%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	4.8	0.9
永久に益金算入されない項目	30.8	22.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	-
評価性引当額	5.1	5.7
住民税均等割	1.5	1.6
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	16.2

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更及び株式併合(5株を1株に併合)を平成29年6月23日開催の第34期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この変更に伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的とした株式併合を行います。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の割合 5株を1株に併合する。
減少する株式数(平成29年3月31日)

株式併合前の発行済株式総数	8,226,800株
株式併合により減少する株式数	6,581,440株
株式併合後の発行済株式総数	1,645,360株

3. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年5月12日
定時株主総会開催日 平成29年6月23日
株式併合の効力発生日 平成29年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日 平成29年10月1日
単元株式数変更の効力発生日 平成29年10月1日

4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主に対して、その端数の割合に応じて金銭を支払います。

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,076円00銭	4,131円25銭
1株当たり当期純利益	162円05銭	143円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,020,709	300	427,696	3,593,312	1,688,323	131,714	1,904,988
構築物	385,607	-	43,142	342,464	289,137	11,076	53,327
機械及び装置	5,970	-	5,970	-	-	24	-
車両運搬具	13,323	-	-	13,323	13,323	662	0
工具、器具及び備品	48,694	203	3,758	45,139	27,797	6,014	17,341
土地	4,190,296	-	-	4,190,296	-	-	4,190,296
リース資産	66,475	-	-	66,475	30,430	8,760	36,044
有形固定資産計	8,731,076	503	480,567	8,251,011	2,049,012	158,253	6,201,999
無形固定資産							
ソフトウェア	28,958	220	12,670	16,508	13,248	3,450	3,260
リース資産	41,023	-	-	41,023	41,023	-	-
ソフトウェア仮勘定	40,284	54,756	-	95,040	-	-	95,040
無形固定資産計	110,266	54,976	12,670	152,572	54,271	3,450	98,300

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

 ソフトウェア仮勘定 会計システム導入費用 54,756千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物 スーパーオートバックス横浜みなとみらい閉店 427,696千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	20,875	19,375	20,875	19,375
役員賞与引当金	40,000	-	40,000	-
役員退職慰労引当金	250,000	50,000	-	300,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

2. 平成29年6月23日開催の第34期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(5株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年5月12日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において、株式併合に関する議案は承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月3日、平成28年7月4日、平成28年8月4日、平成28年9月6日、平成28年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 坂本裕子 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田征仁 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「經理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。